

持続的な産学共同人材育成システム構築事業
事業委員会による仮中間評価結果について
東北大学

【 中核拠点・運営拠点 】

取組名称：創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム

「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の開発・実施やマッチングサイトの構築など、おおむね当初の計画に沿って進捗しており、また、令和元年度の取組選定時における委員会コメントへの対応についても真摯に取り組んでいると見られるが、更に充実した取組とするため、以下の点に留意しつつ進めていただきたい。

【留意事項等】

＜中核拠点＞

- ・自己評価の一環として実施した研修プログラムの受講者アンケートにおいては、おおむね6割以上の好意的な回答を得ているが、受講者の大学等での活躍の実現などを目指し、これまでの結果を分析した上で課題を抽出し、その解消に向け必要な策を講じること。

＜運営拠点＞

- ・運営拠点としては、「人材エージェントの仕組みの構築のほか、各中核拠点で開発された研修プログラムの標準化や研修プログラムの講師の養成など、各中核拠点との連携・取りまとめを実施する取組」が求められることから、今後の具体的計画を策定するとともに、各中核拠点における取組の成果を取りまとめ、他の中核拠点などにも共有するなど、各中核拠点との一層の連携強化を図ること。
- ・各中核拠点で開発された研修プログラム修了者の採用機会増大に向けて、各中核拠点と連携し、実務家教員の役割やその活用のメリット、活用方法に関する認知の向上を図るため、大学等に対する情報発信に努めること。
- ・事業終了後も人材エージェント機能を安定的に維持していくための財源確保策について、実現可能性を含めて検討の上で必要な策を講じること。
- ・運営拠点に係る現在の各目標値（人材エージェントに登録した実務家教員候補者数、人材エージェントにおける実務家教員候補者の求人検案件数、人材エージェント登録者の実務家教員としてのマッチング数）は、事業への申請時において、各中核拠点の規模感等が不明な状態で設定したものであり、実績値とも乖離していることから、適切な目標値を再設定すること。

持続的な産学共同人材育成システム構築事業
事業委員会による仮中間評価結果について
名古屋市立大学

【 中核拠点 】

取組名称：PBL と多職種連携を活用した進化型実務家教員養成プログラム（TEEP: Training for Emerging Educators and Practitioners）構築事業

実務家教員養成プログラムとしての「基本コース」及び「専門コース」の実施に向けた準備や研修プログラム受講者の能力を示す「実務領域診断カルテ」の開発など、おおむね当初の計画に沿って進捗しており、また、令和元年度の取組選定時における委員会コメントへの対応についても真摯に取り組んでいると見られるが、更に充実した取組とするため、以下の点に留意しつつ進めていただきたい。

【留意事項等】

- ・ 取組名称にある「進化型」については、これからの実務家教員にこれからの実務家教員が経験を伝えること以上に「教育における『学ばせる力』」や「不確実な時代に課題を担い解決する力」が求められることを踏まえた趣旨が明瞭になるよう、工夫を講じた情報発信を行うことが望ましい。
- ・ 自己評価の一環として実施した研修プログラムの受講者アンケートについては、一部の受講者から、「授業についていくことが難しい」旨の回答も出ているため、課題を分析し、必要な策を講じること。
- ・ 仮中間評価調書上においては、連携校の令和３年度以降の役割や取組計画が不明瞭であったため、取組全体の更なる充実に向けて、一層の連携強化を図ること。
- ・ 「実務領域診断カルテ」については、更なる活用を目指し、学内の評価にとどめず、外部評価など第三者の意見も取り入れ、改善を図ること。また、そのフォーマットや活用事例等も含め、運営拠点と連携し、他の中核拠点などにも広く共有、展開することを検討いただきたい。

持続的な産学共同人材育成システム構築事業
事業委員会による仮中間評価結果について
社会情報大学院大学（中核拠点）

【 中核拠点 】

取組名称：実務家教員COEプロジェクト

「実務家教員養成課程」の開講や「日本実務教育学会」の設立など、おおむね当初の計画に沿って進捗しており、また、令和元年度の取組選定時における委員会コメントへの対応についても真摯に取り組んでいると見られるが、更に充実した取組とするため、以下の点に留意しつつ進めていただきたい。

【留意事項等】

- ・実務家教員としての質の確保の観点から、研修プログラム受講者の受入から修了までの各段階においてそれぞれ適確な判定が可能となるよう、例えば、受入段階においては、受講者の意思や目的とプログラムがマッチしているか、修了段階においては、実務家教員として必要とされるリテラシーや専門性が身に付いているかなど、「個人認証制度」の活用も含め、受講者の厳格なクオリティ・コントロールについて改めて検討の上で、必要な策を講じること。
- ・企業のニーズを捉え、実務家教員が、アカデミアと企業を継続して循環できる仕組みを促すための企業との連携強化策について引き続き検討の上、なお一層の充実を望みたい。

持続的な産学共同人材育成システム構築事業
事業委員会による仮中間評価結果について
舞鶴工業高等専門学校

【 中核拠点 】

取組名称：KOSEN 型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築

インフラメンテナンス分野のリカレント教育を担う実務家教員を育成する研修プログラムの開発や産学の定期的な対話の場としての「REIM 産学連携コンソーシアム」の形成など、おおむね当初の計画に沿って進捗しており、また、令和元年度 of 取組選定時における委員会コメントへの対応についても真摯に取り組んでいると見られるが、更に充実した取組とするため、以下の点に留意しつつ進めていただきたい。

【留意事項等】

- ・選定時の委員会コメントにおいて指摘している「リカレントプログラムの運営に重点が置かれている」ことに対して、一定の対応は見られるが、実務家教員の育成についてなお一層の充実を図ること。また、「実務家教員育成研修プログラム」においては、実務家教員としての知識・スキルの修得とともに、実務家教員となることの魅力やモチベーションを高めるような工夫を講じることが望まれる。
- ・研修プログラム修了者を「専門教士（建設部門）」（仮称）として認定する仕組みは、高等専門学校が実施するリカレント教育プログラムの講師や所属企業における研修講師等、現職とのパラレルキャリアの形成を可能とするもので、企業からの受講者を募る上で有効であると思われることから、具体化するための制度設計につき、継続されたい。
- ・「REIM 産学連携コンソーシアム」の恒久的な運営とともに、関係団体と連携した全国的な受講者確保や全国の高等専門学校で当該研修プログラムを実施する場合の受講料の額を一律とする仕組みの構築など、国立高等専門学校機構本部とのなお一層の連携強化が望まれる。